



Title	乳用牛飼養経営の形態変遷過程
Author(s)	原田, 淳
Citation	農業経営研究, 14, 101-114
Issue Date	1988-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36443
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_101-114.pdf



乳用牛飼養経営の形態変遷過程

原 田 淳

1. 課題と方法
2. 経営形態の変遷の実態
3. 経営形態変遷の要因分析
4. まとめと今後の課題

1. 課題と方法

農産物の自由化が焦眉の問題として取りざたされているが、澱粉・乳製品といったものが自由化されると、北海道の畑作経営や酪農経営は原料用馬鈴薯や原料乳の生産を基幹としているだけに大きな影響を受け、その構造的・組織的再編を余儀なくされるものと予測される。その再編の方向を探ることは緊急の課題であるが、そのためにも現状の把握とそれに至るこれまでの経過の解明が必要である。ひるがえってみると、北海道の畑作・酪農は過去にも激しい再編過程を経て今日にいたっている。

こうした畑作・酪農経営の形成過程については、特に十勝・根釧を対象に解明が進められてきたが、¹⁾ その際には各々の代表的部門が素材として抽出されて分析されてきた。しかしながら、畑作経営が乳用牛を導入することによって経営転換して形成された酪農経営や、転換するにいたらないまでも、畑作経営への乳用牛の導入が一時期広がりを見せ、それが定着することなしに畑作専業経営として形成されていたものも多い。²⁾ このような畑作・酪農混同経営が形成され分化ないしは継続されて行く動きは、離農・機械化・作付構成の転換に代表される農業構造・経営組織の再編成が激しく進んだ時期に重なり、その中の重要な要素と考えられる。

このような混同経営の動向については、主に経営形態分化の要因分析の面からの研究がなされている。³⁾ しかし実態調査に基づいたこれらの研究は、経営形態変遷の経過の把握を課題として残しており、従って混同経営の静態的な性格は分析されているが、その後の変遷をどう捉えるのかという問題が残っている。そこで小稿では素材を乳用牛飼養経営全般に広げ、導入前や分化後も対象にして時系列的に大量観

察を行い、そこからまず一次接近として、経営形態の変遷過程の解明を試みた。そして次ぎに飼養頭数・経営面積・家族労働力の三つの要素に注目し規模・集約度的指標による変遷過程の分析を試み、この観点から乳用牛飼養の有する経営的性格についての接近を試みた。

考察の対象地域としては、十勝更別村を選定した。更別は帯広から南へ40Km、北は中札内、南は忠類・大樹に隣接し、十勝の農業地域区分では内陸中央部の山麓・沿岸部との境界に位置する。かつては豆主作地帯の境界線上に、現在は畑作地帯から酪農地帯への移行地帯になっている。集落カードによって調べると、村内において1960年の段階で帯広側から忠類・大樹側へ低下して行く豆作付率の序列が確認される。忠類・大樹に隣接する地域では1960年に既に酪農の普及がみられ、1970年にはこの地域を中心にほぼ全村にわたって酪農がひろがる。同時に村内中央部から帯広側にかけて根菜作付率が拡大するが、帯広側では豆が高い率を保つ。1980年になると酪農が全体的に後退し、帯広側では酪農が姿を消し豆作付率が低下して根菜が作付を伸ばして畑作地帯を形成する。忠類・大樹側および山麓部では酪農が高率で残存して酪農地帯を形成する。両者の間には移行地帯とも言える中間地帯が存在する。つまり、混同経営が数多く形成され、そこから畑専や酪専に分化していった経営、或は混同経営として存続している経営の数が多いものと期待される。

センサスによって村全体の乳用牛飼養の動向をみると、1960年には285戸（全農家の38.9%）で860頭を飼い、1965年には216戸（34.3%）で904頭、1970年には295戸（60.5%）で3596頭、1975年には243戸（60.9%）で6019頭、1980年には193戸（50.1%）で7266頭、1985年には156戸（43.2%）で7423頭を飼っている。

こうした村の、現在の地帯構成と乳用牛飼養動向の経過を基に、村内に14ある集落の中から6つを選定して考察の対象とした。

2 経営形態の変遷の実態

表1は選定した6集落の全農家の規模別構成と、乳用牛飼養農家の構成および位置を示したものである。更別は常に十勝でも最大の平均経営面積を示しながら推移してきたが、そのなかにあって乳用牛飼養農家がいずれの年次においてもに大きな位置を占めていることが見て取れる。どの年次をとっても乳用牛飼養農家は面積規模階層が大きくなるに従って全体に占める割合を高め、最大規模層の7割以上を占

表1 対象6集落の全農家および乳用牛飼養農家の構成

		経営面積				
総 数		～ 10	～ 20	～ 30	～ 40	
1965	全体 (構成比)	216	60(27. 8)	146(67. 6)	10(4. 6)	
	(戸) (%)					
	飼養農家 (構成比)	79	21(26. 6)	51(64. 5)	7(8. 9)	
	その割合(%)	35. 2	35. 0	34. 9	70. 0	
1975	全体 (構成比)	157	11(7. 0)	64(40. 8)	82(52. 2)	
	(戸) (%)					
	飼養農家 (構成比)	106	2(1. 9)	39(36. 8)	65(61. 3)	
	その割合(%)	67. 5	18. 2	60. 9	79. 3	
1985	全体 (構成比)	137	27(19. 7)		55(40. 1)	55(40. 1)
	(戸) (%)					
	飼養農家 (構成比)	65	8(12. 3)		17(26. 1)	40(61. 5)
	その割合(%)	47. 4	29. 6		26. 1	72. 2

表2 1985年の混同経営の形態の分布

作付品目	乳牛50頭未満	乳牛50頭以上
4品目	15.5 47.1 20.4	
豆+バレイショ+ビート	28.5 36.7 27.1 23.5 33.0 32.8	
豆+ビート	38.2 29.7 30.2 20.6	38.0 30.9 38.1
バレイショ+ビート		38.6 34.3 37.1 30.9 37.0
ビート	26.1 30.0	28.4 37.5 31.7 29.5 37.7 35.7 29.9 25.6 37.6

注 数字は経営面積。

める。また、全体の階層構成に比べて小規模層の割合が小さく、大規模層の割合が大きくなっている。乳用牛飼養農家が一般に面積的に大規模であり、またそうあることが求められることを示唆している。さらに、乳用牛飼養が大規模層の形成に及ぼす影響の重要性も示している。

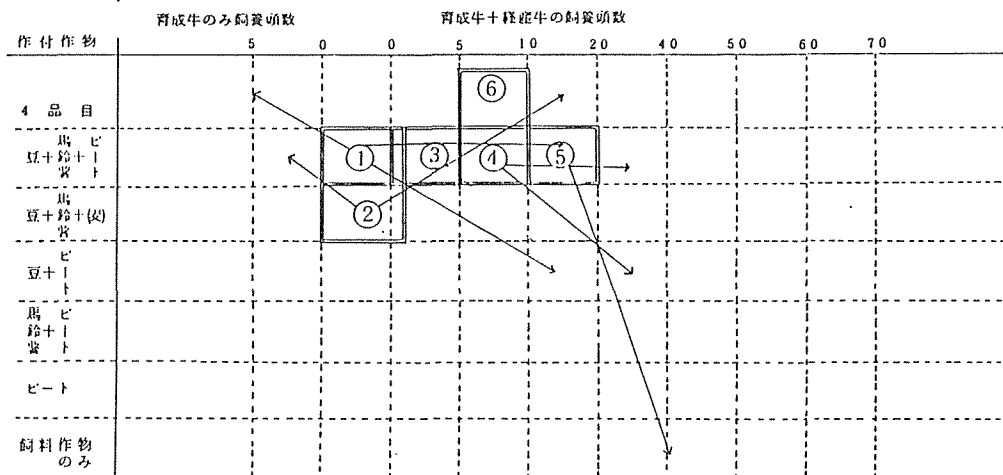
ここでは、6つの集落から1965年1975年1985年の3時点のどこか1時点でも乳用牛を飼養している経営があればそれらを全て抽出し、その経営形態を作付作物と飼養頭数との組合せで表し、その3時点の変遷を図1に示した。図1では縦軸に作付作物の組合せを、横軸に乳用牛の飼養頭数を経産牛を含むもの（搾乳を行っている酪農部門と見なす）と育成牛のみのものとの別に、それぞれ示している。3時点の各経営体の位置をプロットし、前後の形態の変化の仕方も考慮にいれ、いくつかにくくったまとまりで表している。矢印はそのグループが次の時点には主にどういった方向に推移していったかを示している。勿論全ての経営体を包括できたわけではなく、このグルーピングからもれたものも存在する。次の図2は、各グループに何戸が位置付けられるか、そしてあるグループが次の時点にはどのグループに推移していったかを4戸以上のまとまりのあるもののみについて取り上げ、その戸数と各指標の推移前後の変化を示している。年を経る毎に経営形態が多様化するとともに分散して、まとめられない経営が多くなっている。しかしながら、そうした推移に方向性と段階性がある様子も窺える。

1965年段階では、乳用牛飼養経営は豆＋馬鈴薯＋ビート3作物作付に集中している。同時に10頭以上飼養もこの作付組合せに集中的に存在しており、このグループは1975年には主に酪農専業経営へ移行して行き、酪農の導入および多頭化の先駆的中心的存在と目される。こうした酪専化の動きを中心にして1965年から1975年にかけては乳用牛飼養経営が全般的に多頭化を進め、20頭以上層が形成される。その時に一部の経営では作付作物の減少がみられる。その場合にはまず馬鈴薯が欠落している。

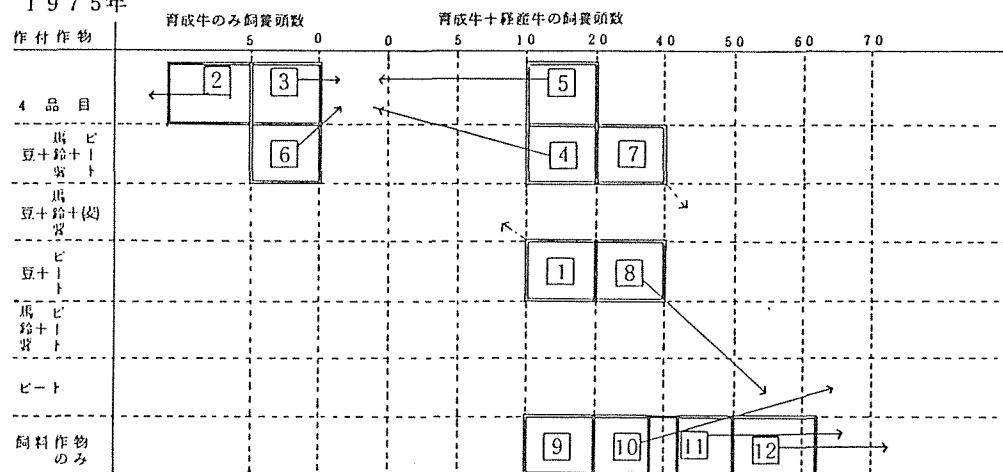
一方ではこの間に乳用牛飼養を開始した経営も多い。これは、39－41年の連続冷害の影響によるものと思われるが、スタートの遅れもあって1975年段階には先発組が20頭以上にまで多頭化しているのに対して、これら後発組で20頭以上に達するものは少ない。1965年に1～3頭の飼養のグループも同じ傾向にあり、これらも飼養開始後日が浅く、同一のグループにくくれるものと見なした。また飼養頭数5頭以下の経営に離農が多発している傾向があり、こうした導入の遅い経営は、冷害で被害を受け乳用牛を導入したものの、経営基盤を補強できなかった事が推測され

図1 乳用牛飼養経営の形態変遷過程

1965年



1975年



1985年

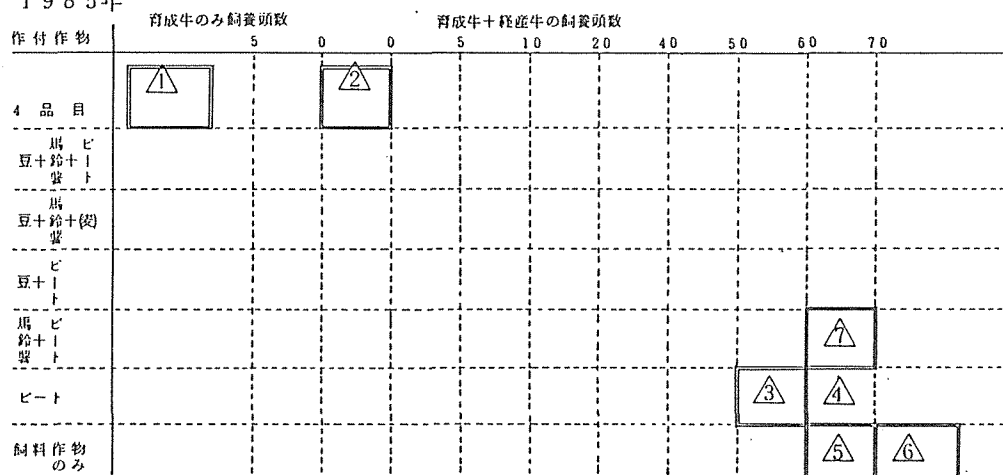


図 2

1965	注	注	1975	注	注	1985
① 23戸	$\frac{12.2 \ 3.00 \ 36.2}{4.07} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{17.3 \ 3.50 \ 41.5}{4.94}$		① 11戸	$\frac{16.4 \ 2.86 \ 39.9}{1.13 \ 5.05 \ 5.73} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{22.3 \ 3.57 \ 43.0}{6.24}$		
	$\frac{14.2 \ 4.0 \ 40.0}{3.55} - 7 \text{戸} \rightarrow \frac{26.0 \ 3.67 \ 46.1}{7.09}$		② 5戸	$\frac{30.4 \ 3.60 \ 39.3}{8.43} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{34.7 \ 3.60 \ 46.9}{9.64}$	△1 10戸	
	$\frac{11.1 \ 3.00 \ 30.3}{3.55} - 4 \text{戸} \rightarrow \frac{17.8 \ 3.40 \ 32.9}{5.24}$		③ 5戸	$\frac{21.0 \ 3.60 \ 41.9}{5.84} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{28.9 \ 3.60 \ 46.6}{8.04}$	△2 22戸	
			④ 11戸	$\frac{21.9 \ 4.00 \ 38.3}{1.03 \ 5.30 \ 5.49} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{30.4 \ 3.60 \ 46.7}{8.45}$		
② 18戸	$\frac{11.3 \ 4.00 \ 38.3}{4.19} - 4 \text{戸} \rightarrow \frac{24.5 \ 4.00 \ 40.7}{6.99}$		⑤ 11戸	$\frac{25.8 \ 4.20 \ 42.8}{1.79 \ 4.10 \ 6.15} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{36.3 \ 4.20 \ 48.8}{8.65}$		
	$\frac{13.9 \ 2.25 \ 39.1}{6.18} - 4 \text{戸} \rightarrow \frac{16.4 \ 3.00 \ 36.2}{5.47}$		⑥ 8戸	$\frac{17.1 \ 36.0 \ 39.8}{4.74} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{28.1 \ 3.40 \ 39.4}{8.27}$		
③ 15戸	離農					
④ 13戸	$\frac{14.6 \ 3.83 \ 46.5}{1.78 \ 2.13 \ 3.80} - 6 \text{戸} \rightarrow \frac{26.3 \ 4.17 \ 43.1}{6.30}$		⑦ 10戸	$\frac{24.6 \ 4.00 \ 38.9}{1.00 \ 6.14 \ 6.15} \rightarrow \frac{34.0 \ 3.73 \ 46.2}{9.14}$		
	$\frac{12.8 \ 3.86 \ 42.4}{1.45 \ 2.30 \ 3.86} - 7 \text{戸} \rightarrow \frac{25.7 \ 3.71 \ 41.6}{6.93}$		⑧ 9戸	$\frac{27.5 \ 3.80 \ 43.6}{1.05 \ 6.89 \ 7.23} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{31.6 \ 4.20 \ 46.5}{12.5 \ 7.53}$	△3 5戸	
			⑨ 5戸	離農		
⑤ 8戸	$\frac{14.3 \ 3.17 \ 36.2}{1.38 \ 3.26 \ 4.50} - 6 \text{戸} \rightarrow \frac{25.1 \ 3.50 \ 37.8}{7.18}$		⑩ 7戸	$\frac{22.5 \ 2.75 \ 39.6}{0.67 \ 12.2 \ 8.17} - 4 \text{戸} \rightarrow \frac{32.2 \ 3.25 \ 39.2}{18.9 \ 9.92}$	△4 6戸	
			⑪ 6戸	$\frac{26.7 \ 3.33 \ 43.8}{0.68 \ 11.1 \ 8.02} - 6 \text{戸} \rightarrow \frac{32.6 \ 3.17 \ 47.7}{20.2 \ 10.0}$	△5 6戸	
			⑫ 6戸	$\frac{55.4 \ 3.00 \ 48.8}{0.80 \ 23.1 \ 18.5} - 5 \text{戸} \rightarrow \frac{62.5 \ 3.40 \ 44.3}{27.8 \ 18.4}$	△6 6戸	
⑥ 10戸					△7 5戸	

注

経営面積 (ha) 労働力 (人) 労働力の平均年齢 (才)

経営面積 飼養頭数	飼養頭数 労働力	経営面積 労働力
(ha/頭)	(頭/人)	(ha/人)

る。

またこの間には、育成牛のみを導入して飼養する経営形態も現れる。こうした育成牛飼養は豆＋馬鈴薯＋ビート 3 品目作付またはこれに小麦が加わった 4 品目作付と結び付いている。

こうして、1965 年段階には 3 作物作付に集中していた乳用牛飼養の経営形態が、1975 年になると 4 品目作付・3 品目作付・豆＋ビート 2 品目作付と多様化している。そして、一方で新たな導入、一方で多頭化が進み、ほとんどが 10 頭以上の飼養規模になるが、40 頭以上にまで拡大する経営も見られ、飼養頭数の幅も大きく広がっている。しかしながら、1965 年に 5 頭以上であったものはおおむね 20 頭以上になっているのに対して、3 頭以下だったものは 20 頭以下にしかないというように、おおまかに区分できる。この区分が以降の展開に大きく影響することになる。

すなわち 1985 年に至ると経営形態の分散が進み、グループとしてくれる経営の数が少なくなってくる。そうしたなかにもありながらも、経営形態変遷の集斂方向が措定できるような動きを示している。多頭化が進められそれに伴って作付作物が減少して行く動きがある一方で、乳用牛飼養（同時に飼料作）を廃止するとともに一般畑作部門を 4 品目作付に拡充して畑作専門化する動きがある。この 2 つの動きは 1975 年の飼養頭数 20 頭を境に、20 頭以上のグループは前者の動きを示し、それ以下のグループは後者の動きを示す。育成牛飼養では、この分解は 5 頭を境に発生する。

表 2 は経産牛を飼養しかつ飼料作物以外の畑作物を作付ける混同経営について、その 1985 年の経営形態の分布を経営面積と伴に表したものである。この表から、飼養が多頭化するに従って整理されて行く畑作物の組合せの序列が読み取れる。3 品目・4 品目の作付は飼養頭数 50 頭未満としか結び付かず、豆＋ビート 2 品目作付がようやく 50 頭以上の飼養と結び付いている。そして、馬鈴薯＋ビート 2 品目作付は全てが 50 頭以上の飼養と結び付き、50 頭未満の飼養経営には見られない作付である。飼料作以外にはビートのみを作付ける形態は、この分布の中の 36% を占め、1975 年から 1985 年の間に酪専化した経営がほとんどみられない一方で、酪専経営からこの形態に 4 戸が推移しており、乳用牛飼養経営形態が行き着く経営形態のひとつであると思われる。

このように、1975 年から 1985 年にかけての推移には、図 1 にみると左上に向かって行く動きと右下に向かって行く動きの 2 つの方向がある。これまでの研究で

混同経営の専門分化が進んでいると言われてきた背景にはこのような2極分解を指向する動きが実態としてあったわけである。

3 経営形態変遷の要因分析

1) 規模的側面からの接近

これまでの接近では畑作部門の構成と乳用牛飼養頭数との組合せをもって経営形態としてきた。その経営形態の変遷を辿ると次のように言える。酪農部門が経営内に導入されると飼養頭数は増加の方向を辿る。しかし1975年以降なんらかの分化力が働き、飼養頭数20頭が分岐点となって、それ以上の経営は一層の多頭化へ進み、それに伴って馬鈴薯・豆の序列で畑作物の作付が整理されて行く。一方20頭未満の経営は酪農部門を排除して畑作専業に分化して行く。

これまでの研究⁴⁾によると、経営形態分化の要因について次のようにまとめることができる。

1. 労働力利用の面で不足あるいは競合といった事態が生じ易い。
2. このような競合を解消するための設備投資が過剰化し易い。
3. そうした過剰投資を防ぐための機械共同利用が個々の経営行動や規模拡大を規制する。
4. そうした規制によって生産力・収益力の発現を妨げられる。

こうした分析は、実態調査に基づいてなされ、そこに指摘された要因は農家にとっての主観的な側面が強いものである。そして、分化の方向の決定に影響する要因が明らかでない。そこで以下に、大量観察の特性を生かし、形態分化の要因を客観的側面から説明することと、分化の方向決定の説明を試みたい。

まず、これまで見てきた経営形態の変遷を経営面積と保有労働力（家族農業従事者）という要素を使って検討してみる。

1965年から1975年にかけて多頭化したグループをみると、1965年には平均規模が酪専化したグループ（丸5→四角10・11）で14ha、作付作物をそのままに多頭化したグループ（丸4→四角7）で15haに対して、作付作物が減少したグループ（丸4→四角8）は全村平均とほぼ同じ13haとやや小さくなっている。これらは順調に規模拡大を進め、1975年にはそれぞれ25ha・26ha・26haと全村平均を大きく上回る。しかし同じ間に経産牛飼養という形で乳用牛を導入した2つのグループ（丸1→四角4・丸1→四角1）の1965年の平均規模はそれぞれ11ha・12haと全村平

均すら下回る小規模であり、1975年になっても18ha・17haと規模拡大が進んでいない。これに対して育成牛のみの導入を行ったグループはいずれも14haと規模が大きかったものだが、4品目作付のグループ（丸1→四角2・3）が26haにまで拡大するのに対して、3品目作付のグループ（丸2→四角6）は16haと拡大が進まない。

一方労働力については一戸当たり家族農業従事者数とその平均年齢を取ってみると、静態的な値には経営形態変遷との関連が見いだせないが、その変化の仕方が意味を持っていることが明かとなる。すなわち、多頭化の進んだ、あるいは新たに経産牛の飼養を開始したグループはいずれも労働力数が増加し、その平均年齢は上昇傾向を示さない。それに対して、作付作物を増加させ4品目作付に移行したグループや、育成牛のみの導入を行ったグループは労働力数が減少し、平均年齢が大幅に上昇している。

次に1975年から1985年にかけての変化を経営面積で見えてみるとどうであろうか。4品目作付の四角5→三角2のグループを除いて、乳用牛飼養を廃止ないしはその方向に向かっているグループは、いずれも1965年の平均規模が20ha前後以下と全村平均23haを下回る小規模なのに対し、育成牛のみのものも含めて多頭化が進んだグループは25ha前後と規模が大きい。1985年までにどのグループも規模拡大が進展し、前者のグループも全村平均にまで並ぶようになるが、後者のグループはいずれも30haを超えるまでに拡大している。

労働力との関連は、やはり人数および平均年齢の変化に見ることができる。多頭化が進んだグループはここでもやはり労働力の増加とその平均年齢上昇の抑制、つまり若い労働力の参入・補充が認められる。ただし酪専のまま多頭化したグループに労働力の減少が認められるものがある（四角11→三角5）のに対して、同じような位置にありながら労働力が増加していったグループ（四角10→三角4）はビート作付へと推移している。それに対し、飼養を廃止あるいは育成のみの多頭化を図ったグループは一般に労働力が停滞ないしは減少している。

以上を経営面積についてまとめると以下のようになる。1965年以降に経産牛飼養を導入した経営は、もともと規模が小さく、冷害などのために経営の基盤が弱いところへの導入であったため、規模拡大が進められずに経営面積の零細性を強め、1975年以降飼養を廃止し、畑作部門に絞って耕作面積を拡大して行くことになる。もう一つの導入形態である育成牛飼養経営は、もともと規模は大きかった。規模拡大は多頭化とともに進み、1975年に5頭以上に達した経営は規模拡大も進んでおり、さらに規模拡大を進めて代表的な大規模経営を形成する。5頭までに達しなか

った経営は規模拡大に遅れをとり、畑作部門に絞って規模拡大を進めて行く。一方混同経営から多頭化を進めた3つのグループをみると、最も規模の小さいグループは畑作部門から馬鈴薯を欠落させて規模を拡大していき、酪専化したグループと畑作部門をそのまま維持したグループとは元の規模はそう変わらないが、規模拡大後は混同経営の方が大規模となっている。これら先駆的酪農導入経営は1975年以降も規模拡大と多頭化を進めるが、その際混同経営では作付作物を絞って行く傾向にある。

次ぎに労働力に関しては、酪農部門の多頭化のためには労働力の増加—これは特に混同経営に言える—とその平均年齢の上昇を抑えることが必要であることを読み取ることができる。逆に、畑作部門の拡充や育成部門にはこうした条件が必要でない、あるいは条件が整わないために酪農部門を廃してこういう方向へ進んでいったということが考えられる。

2) 集約度的側面からの接近

これまで見てきたことから次のような事が考えられる。経営内に一旦乳用牛が導入されると頭数の面で増加を進めて行くポテンシャルが働く。しかし、多頭化のためには粗飼料を供給するための土地面積の大きさおよび拡大が必要である。同時に、用畜管理は雇用労働力に頼れないため、頭数増加にともなって家族労働力も増加を求められ、またその高齢化を抑えられなければならない。こうした条件が整えられる中で多頭化が進められ、土地利用・労働力利用の面で競合する一般畑作部門はその比重を低下させ、作付作物を減少させて行く。しかし、条件が整わないと多頭化は進められず、その時は養畜部門が廃止され、畑作部門の拡充へ専門分化して行く。

しかし、それでは何故、経営形態の変遷が多頭化を中心とした動きとして現れてくるのだろうか。何故多頭化へ向かわない経営に養畜部門が残存しないのか、その一方で多頭化が進んでも一般畑作部門が残存しているのに。これらの事を問い直す事を通して、改めて経営形態分化の意味と乳用牛飼養の持つ性格を考察してみたい。

これまでは経営形態を、飼養頭数・経営面積・家族労働力数といった規模的指標との関連のみで見てきたが、次ぎにはこれら各要素の結合比率、つまり(経営面積)／(飼養頭数)・(飼養頭数)／(家族労働力数)・(経営面積)／(家族労働力数)といった集約度的指標の動向と関連させて見て行く。これらの指標は図2に経営形態推移のタイプ別に示してある。

まず1965年から1975年にかけての動きを見てみる。混同経営から酪専分化し

て行くグループの動きは規模指標だけでは十分に説明できなかったが、集約度指標を見てみると、混同経営として推移した他の2グループよりも一頭当たり経営面積が小さく、一人当たり飼養頭数・一人当たり経営面積がかなり大きくなっている。つまり、用畜部門に高い度合で土地と労働力を拘束され、しかもそうして限られてくる労働力で相対的にかなりの大面積を管理しなければならないために、土地利用部門の粗放化、つまり飼料作付の拡大と、それを基礎にした酪農部門の拡大が指向され、それが酪専化にまで進んだものと考えられる。

1975年から1985年にかけての動きからは何が言えるであろうか。まず、1975年のどの指標をとってみても、畑専分化へ向かうグループと多頭化して行くグループとの間には一線が引けるということである。第一に経営面積と飼養頭数の比率は、畑専分化して行くグループが1.00より大きいものに対して、多頭化して行くグループは1.00より小さい。この指標は、養畜部門のための飼料作付に土地が拘束される度合のゆるさといえる。第二に飼養頭数と労働力の比率は、畑専化へ向かうグループが6.00より小さいものに対して、多頭化して行くグループは6.00より大きい。この指標は、養畜部門が労働力を拘束する度合と言える。第三に経営面積と労働力の比率は、畑専分化へ向かうグループが6.15より小さいのに対して、育成牛のみの飼養も含めて多頭化して行くグループは6.15より大きい。この指標を追って行くと、1985年になっても畑専分化へ向かったグループは9.00より小さく、多頭化したグループは9.00より大きい。

こうしたことから、次のような事が考えられる。多頭化を進展させた経営は、それまでの多頭化によって土地も労働力も養畜部門に強い拘束を受けるにいたり、拘束を受ける労働力に対して飼料供給のために拡大した土地面積は相対的に大きくなり過ぎ、粗放的作付でしか管理できなくなっているため、土地生産物の加工部門としての酪農部門での集約化を深める方向へ向かっていった。そしてそのことによって益々労働力と土地の拡大を迫られる。一方畑作専業に分化して行った経営は、多頭化の遅れから土地・労働力に対する養畜部門の拘束が弱く、特に土地面積の面で多頭化への条件を欠き、それだけに土地利用の集約化を家族労働力で進めて行く余力を残しており、その余力を消化する方向へ向かって行った。こう考えることによって規模指標だけでは説明できなかった4品目作付混同経営の畑専分化も説明がつく。

4. まとめと今後の課題

小稿ではまず、1965・1975・1985年の3時点に亘る乳用牛飼養農家の経営形態の変遷を示し、形態分化の実態を明らかにした。そして、こうした変遷の過程を対象にして経営面積・家族労働力・飼養頭数の3つの要素を用いた経過分析を試みてきた。

1975年までは多頭化ばかりでなく乳用牛の導入も進んだ。この間に先駆的な飼養農家は、既に養畜部門の拡大が労働力を強く拘束するにいたるとともに、飼料生産のための経営面積拡大が保有労働力では集約管理の困難な水準に迄達し、酪農専業経営に移行して行く。1975年段階で飼養頭数20頭以上に多頭化が進んだ経営は規模拡大も順調に進んでおり、やはり保有労働力での集約管理が困難な経営面積に達し、一方で土地・労働力に対する養畜部門の拘束力が強まり、そのため一層の多頭化を進める方向で経営の発展を図って行くが、この段階では酪農専業化にはいわず、複合部門としての一般畑作物が馬鈴薯・豆の順に作付作物を減らしながらも最後にはビートを残す形で結合している。しかしながら、畑作部門の比重の低下に対する酪農部門の比重の増大は、酪専分化へ方向の中に位置付けられる。一方、導入が遅く1975年段階で20頭の飼養規模に達することの出来なかった経営は、規模拡大も進められなかったため、多頭化の条件を欠いていた。これらは養畜部門を廃止して（つまり飼料作付を廃止して）土地利用部門に労働力を集約し、畑作専業経営としての発展を図る方向へと向かって行く。

こうした変遷過程から、以下のようなことが推察された。乳用牛飼養の特性として、一旦導入に成功すると多頭化が進んで行くことが窺える。これはある程度までは自然増といえるが、一方にそれを促す経済的・社会的要因のあった事が考えられる⁵⁾。しかし多頭化には、飼料供給のための経営面積の拡大と飼養管理のための労働力の増大及び若返りが必要とされる。こうした条件を満たしながら多頭化が進むに従って養畜部門が土地・労働力への拘束力を強め、経営内での比重を増大させて行く。この時、経営面積拡大が進むと保有労働力との比率から土地利用を粗放化せざるを得なくなるために、畑作部門は比重を小さくして行く。それに対して乳用牛の導入が遅く、多頭化にもまたその条件にもなる経営面積の拡大にも遅れをとった経営は、それにもかかわらず乳質改善やバルククーラ導入等で施設投資を求められる時下⁶⁾にあった。しかし、拘束力を発揮するまでに養畜部門が拡大せず経営内での比重が小さい一方で、保有労働力による土地利用の集約管理が可能な余力を残す範囲

の経営面積拡大であったために、その余力を土地利用の集約化によって消化する方向に一般畑作部門の拡充が進められ、土地利用や投資の面で競合する酪農部門は排除される。従って、労働力は増加しなくともむしろ減少しても差し支え無かったと言える。

このようにみると、規模の零細なグループばかりでなく、規模的には多頭化の条件にあったと思われる四品目作付混同経営のグループ（四角2→三角1）が畑作専門化した事の説明にもなるが、土地利用と労働力利用を比べると、土地利用の集約化が優先されていると考えられる。そして、耕作面積の拡大によって労働力利用の集約化を図って行き、保有家族労働力の管理能力の限界を超えるまでの拡大になった時に土地利用の粗放化を養畜部門によって補う方向に進むものと思われる。育成牛のみの飼養という形態がこの傾向を代表的に示している。1965年以降の乳用牛導入には余剰労働力利用のためと思われるものも多いが、それらが土地利用の競合に際して消えて行った事は見てきたとおりである。このように、乳用牛の飼養は労働力利用部門としての性格は発揮しないが、土地利用部門の延長としての性格が強いといえる。

こうして経営組織の形成について一時接近を試みてきたが、その解明のためには、各経営の置かれた条件の下における各部門の生産力およびそれに結び付いた収益性の論議は従来第一義とされてきた重要な要素であり⁷⁾、今後の課題として残されている。この狭い村内に於てさえ経営形態の地域的分化がみられるところに、この課題の重要性がうかがえる。また乳用牛の導入や規模拡大に関しては、そのための投資が問題となり、それに関連して集約度の考察に際しての労働過程や生産手段、特に施設化・機械化の水準についての論議が重要であるが、これらも今後の課題である。さらに、畑作部門に関する分析がおろそかになり、酪農部門に論究が偏り、ひいては全体の動向そのものが酪農中心となっているような観すら呈してしまった。分化後の畑作部門の動向や多頭化に結び付いた畑作部門の編成についての分析が今後重要になり、それはさきに述べた2つの課題が密接に結び付くことになる。

注および参考文献

- 1) 例えば七戸長生・大沼盛男・吉田英雄著『日本のフロンティアのゆくえ』1985年
塩沢照俊著『北海道農業の展開と構造』1984年が最近出版されている。
- 2) 七戸・大沼・吉田前掲書、塩沢前掲書にも触れられている。

- 3) 塩沢前掲書第9章「畑作型酪農の生産構造」、小林一「混同経営の形態分化に関する一考察」北海道大学農経論叢第33集1977年、太田原高昭「北海道畑作地帯の混同経営」梶井功編著『畜産経営と土地利用』1982年が代表的であり、参考とした。
- 4) 塩沢前掲書、小林前掲書、太田原前掲書
- 5) 七戸・大沼・吉田前掲書、農政史研究会編『戦後北海道農政史』1976年に詳しい指摘がなされている。
- 6) 農政史研究会前掲書、塩沢前掲書に指摘されているところである。
- 7) 例えば磯辺秀俊著『農業経営学―改訂版』1984年参照。